

# 平成21年度事業計画書

基本的な考え方.....	2
1. 基軸事業.....	4
1-1.人材育成事業	
1-2.支援事業	
1-3.調査研究事業	
2. 普及事業.....	9
2-1.情報提供事業	
2-2.普及啓発事業	
3. 会員活動事業.....	10
4. 委員会活動.....	11
4-1.事業運営委員会	
4-2.特定事業委員会	

社団法人日本イベント産業振興協会

# 平成21年度事業計画書

## 基本的な考え方

### 平成20年度 活動の評価

平成20年度は、年頭の事業計画でもお示した通り「人と情報の交流」を協会活動の基本テーマとして活動して参りました。従前の事業を補完する「事業運営委員会」や、コンプライアンス委員会等の「特定事業委員会」の積極的な活動を行うとともに、当協会ホームページを通して会の存在や事業活動のアピール、イベントに関わる情報のノウハウの提供に努めてまいりました。とりわけWebサイト「EVENTコンプライアンス」の公開は、イベント業界のコンプライアンスへの啓発活動のひとつとし、今後の事例の蓄積により強力なコンテンツになることを期待します。

イベントの総合展『イベントJAPAN2008』には、初めてイベント4団体が実行委員会を組み、レベルは異なるがそれぞれに参加をし、一堂に会する事の意義を見出し21年度につなげることができました。また、第4回日本イベント大賞は、各方面からも高い評価、強い支持を頂いたことをご報告いたします。

また、人材育成事業及び調査研究事業の今後の展開に多大に寄与する経済産業省関係の「サービスイノベーション創出支援事業（サービス産業能力評価システム構築支援事業）」及び「サービス産業生産性向上支援調査事業（サービス産業の統計整備・実態把握に関する調査）」を受託することができ、人材事業と調査事業には新たな展開を図りました。

### 平成21年度活動計画

#### 1. 中期事業計画の策定

ビジョン検討小委員会を引き継ぎ、経営部会において検討を重ねてきた「ビジョン」の具体的な提示を図ると共に、ビジョンを具現化するための行動計画としての「中期事業計画」を策定する。

#### 2. 基軸事業の継続

基軸3事業としての人材育成事業、調査研究事業、支援事業を継続して実施する。

#### 3. 新たな事業の創出

今年度新たに取り組むもの、すでに実施されているものの中から、協会の柱として取り組むべき事業にすべく育成する。

#### 4. 財務改善への取り組み

財務状況に大きく影響する要因は、①会員減少に伴う会費収入の減少と、②収益の基盤となってきたイベント業務管理者の更新サイクルによる収入の不均衡、そして③固定費(主に管理費)ですが、特に②については平成21年度が更新サイクルの最ボトム期に当たり、平成20年度を下回る収入の見込みとなります。あわせて、③の固定費は、会費収入を上回る状況が数年来続いており、①を考慮すれば差は益々拡大する傾向にあります。

このような現状を重く認識し、経費の圧縮に努め、収益の種を植える施策を講じる等の努力を

することは当然ながら、会員の拡大を図ることが会員収入に寄与することも重要な要素であるため、平成21年度においては、「会員獲得プロジェクト」を組織し、協会一丸となって会員増加に努めます。このプロジェクトは単年の活動に止まらず、一定の成果をあげるまで継続して行うものとします。

一方、固定費の中で事務所費の占める割合が高いため、削減を含む検討を行う必要があるが、将来への展望、会員集合の地・活動拠点としての事務所機能等総合的な観点からの検討を行います。

## 5. 予算執行にあたって

以上の状況に鑑み、平成21年度の予算執行にあたっては各々の事業ごとに会員の協力で編成される事業運営委員会において、個々の事業についての運営のアドバイスを受けながら執行する方式とします。

## 6. 会員各位に特にお願いしたいこと

前述のとおり、厳しい平成21年度の事業の展開に当たっては、会費収入・事業収入の拡大への努力や、管理体制の強化によってこの状況を乗り越える所存ではありますが、会員各位におかれましても下記の施策への積極的な参加・協力により、諸活動の盛り上げをお願いします。

### ① 人材事業への積極的参加

- ・ イベント業務管理者試験の受験

### ② 調査研究事業への積極的参加

- ・ 調査研究発表会への出席と調査事業の理解

### ③ セミナーへの参加

- ・ 既存セミナーへの参加
- ・ 新セミナー事業の構築と講師の派遣

### ④ 会員コミュニケーション活動と研究会への積極的参加

- ・ JACEサロンへの参加
- ・ これからのイベント課題の研究会

UD研究会  
環境にやさしいイベントの勉強会

# 1. 基 軸 事 業

## 1-1. 人材育成事業

人材育成は、イベントおよびイベント関連産業の振興を行なうための根幹をなすものであり、当協会にとっても収益の重要な財源でもある。人材育成事業では、資格制度を軸にイベント分野における関心層から高度な専門家までの幅広い人材教育を通じて関連産業の振興を図り、イベントに対する社会の関心と認識を深めることを目的にしている。

イベント関連の人材育成については、昨今、集客交流サービス産業においては、その担い手として良質なイベントやイベントの専門家が求められている。また大学においては、課題解決型実践教育プログラムとして「JACE イベント講座」のニーズも高くなっている。こうした状況を踏まえて「JACE イベント講座（専門編）」の改訂に着手し、イベント専門家の育成を通じて、人材育成事業のインフラを強化していく。

### 1-1-1 教育事業

イベントは社会のあらゆる階層、局面に浸透しており、地域社会、企業、行政、各種団体、学校等地域活動に携わっている様々な人々が、より適切で効果的、かつ安心・安全なイベント開催ができるよう正しい知識・技能の習得が必要とされている。

#### (1) イベント基礎知識習得層を対象とした人材育成

イベントを「業」とはしないが、イベント関心層を対象とし、イベント主催者および関連産業の裾野を拡げるために行う教育で、講座開設や講習会開催の提案・実施の働きかけを平成21年度も引き続き大学・短大、専門学校、自治体、NPO、カルチャーセンター等に対して行なう。

#### (2) イベント専門家層を対象とした人材育成

イベント業務従事者でイベントのコアとなる層を対象とし、イベントのプロを育てる教育で、高度専門教育の提案・実施の働きかけをイベント会場、コンベンションビューロー、イベント関係企業、自治体、博物館・美術館等に対し行なう。この教育のための「イベント講座(専門編)」のテキスト開発を重点課題として取り組む。

#### (3) 通信教育

通信教育は当協会が、一般市民層への浸透を図るため、イベント検定と結びつけたPRに努める。カルチャーセンター、NPO、行政のイベントセミナー等の機会や当協会行事、刊行物を活用したPRを実施する。

#### (4) 資格取得対策セミナー

イベントに関わりを持つ層に研修等を実施して、通信講座やイベント検定へつなげる。また、イベント業務管理者養成セミナーの実施、自治体・団体が実施するイベント研修セミナー等に対する講師派遣、教材提供、企画運営の支援を積極的に推進する。

## 1-1-2 資格制度事業

「イベント業務管理者」および「イベント検定」資格制度のPRを図るとともに、当該資格試験を効率的、円滑に実施運営する。「イベント業務管理者」の受験者を増やすため、日本イベント業務管理者協会（JEDIS）との連携のもとに地方試験場の設置を平成21年度に引き続き行なう。また、イベント関係企業、コンベンション施設などを中心に業務管理者のイベント事例の紹介、指定管理者制度などを絡めて受験者数の増加を図る。また、人材育成事業の維持、拡大に向け受験要件、試験方式等、現状の枠組みの見直しに取り組む。

### (1)資格検定試験

下表のとおり実施する。

第13回イベント検定試験	平成21年11月29日（日）実施
第16回イベント業務管理者試験	平成22年1月23日（土）実施 平成22年3月27日（土）実施

### (2)資格登録

下表の年度の試験合格者を対象に新規および更新登録を実施する。

	イベント検定試験	イベント業務管理者登録
新規登録	第13回（平成21年度）	第15回（平成20年度）
更新登録対象	第3回（平成11年度） 第8回（平成16年度）	第3回（平成8年度）第6回（平成11年度） 第9回（平成14年度）第12回（平成17年度）

### (3)教材、教育プログラムの開発、作成

イベント管理者向け教材「JACE イベント講座（専門編）」の開発を、平成20年度に引き続き行なう。平成15年度に作成した「イベント講座（基礎編）」にリンクし、イベントの専門家であるイベント業務管理者および本格的な大学向けを兼ねた教育プログラムと教材を2年程度かけて作成する。集客交流サービス産業の担い手としてより高度な専門知識が求められている。また、大学でも実践的な教育プログラムのニーズも高まっており、こうした状況に対応し、人材育成事業拡大のために平成21年度も引き続き実施する。

### (4)「日本イベント業務管理者協会」（JEDIS）との連携強化

#### ①「イベント業務管理者」への情報発信

イベント業務管理者に対する情報発信の強化（コミュニケーションニュース、ニューズレター、JACE ホームページ）、ならびに「日本イベント業務管理者協会」（JEDIS）への入会促進を積極的に行う。

#### ②イベント業務管理者との連携

情報収集と当協会活動、資格制度のPR等により当協会の広報活動を担う。

専門学校・大学、自治体セミナーの講師、資格試験の面接官等でイベント教育、人材育成活動への協力により、教育・資格事業の拡充を図る。

## 1-2. 支援事業

会員間交流のための共通テーマの勉強会や平成17年度から取り組んできたイベントマネジメントやスキルアップ関連のセミナーは、さらにブラッシュアップして実施して行くことにより、会員の勧誘、拡大を図る。イベント大賞は実施に向け新たな内容と協賛の枠組みを検討する。また、新たなテーマとして「イベントと環境」に取り組むとともに、イベントJAPANには20年度に続き、4団体で連携し取り組んでいくこととする。

### 1-2-1 イベントコンベンションへの取り組み

イベント JAPAN 2009 に於いて以下の試みを行い、次年度につなげる。

#### (1) イベント JAPAN セミナー

将来のワークショップやプレゼンテーションをイメージしてセミナーの拡充を行う。展示会場内に、昨年同様のセミナースペースを設け、4 団体で共同してソフト関連のセミナーやプレゼンテーションを行う。

#### (2) 主催 4 団体の共同出展

4 団体で共同出展し、将来の「イベントコンベンションの主催団体」として、全国から集まるイベント業界関連企業にアピールと勧誘の布石を行うとともに、会員獲得プロジェクトの受け皿としても使う。

#### 【イベント JAPAN 2009 概要】

主 催：イベント JAPAN 2009 実行委員会 ※  
会 場：パシフィコ横浜ホール B (神奈川県横浜市西区みなとみらい 1-1-1)  
会場構成：出展社の展示、イベントセミナー、  
開催期間：平成 21 年 5 月 12 日(火)～13 日(水)  
後 援：経済産業省  
横浜市開港 150 周年・都市創造事業本部、(財)横浜開港 150 周年協会  
神奈川新聞社

※イベント JAPAN 2008 実行委員会メンバー

(社)日本イベント産業振興協会、イベント学会、日本イベントプロデュース協会、  
日本イベント業務管理者協会、日本イベントネットワーク協会、  
(株)インタークロス・コミュニケーションズ

### 1-2-2 「環境にやさしいイベント」勉強会(ワークショップ形式)の実施

年間 10 講座程度を開催し環境にやさしいイベントを企画実施できる人材を養成する。平成 21 年度は実験的に行い、将来の「ECO イベントプランナー養成講座」(仮称)等につなげる第 1 歩とする。

### 1-2-3 セミナー事業

平成 17 度より実施してきた『イベントマネジメントセミナー』や『スキルアップセミナー』は、着実に受講者を増やし収益に貢献している。平成 21 年度は、これまで『マネジメントセミナー』として実施してきたセミナーを発展させ、会員への情報提供、当協会の基軸事業である『検定試験制度』・『イベント業務管者認定制度』を補完するセミナープログラムを開発・実施する。

- i. 地方の企業や団体、特に中規模以下のイベント制作会社の底上げに寄与する。
- ii. 『展示分野』や『会議分野』のセミナーを開催し、隣接業界の巻き込みと会員拡大を図る。
- iii. ノウハウや講師の提供など会員の全面的協力を仰ぎ、イベント学会とも連携して行う。

#### (1) イベントマネジメントセミナー等の実施

## (2)新規セミナー

現在のイベントマネジメントセミナーまたはイベント業務管理者試験の実践編として開発と実施を行う。

## (3)「EVENTコンプライアンスセミナー」

コンプライアンス委員会が主催する「EVENTコンプライアンスセミナー」のサポートを行う。

## (4)その他セミナー

- ① JACE特別セミナー 展示会の実証研究成果を中心に行う
- ② 展示会ノウハウセミナー 売りに結び付ける展示会を開催する
- ③ 統合プロモーションとイベント イベントプランニングの視野を広げる

## 1-2-3 日本イベント大賞

「日本イベント大賞」は当協会のシンボリックな活動であり、当協会をアピールする有効な機会である。第4回が終了し、日本唯一の総合的イベント表彰制度として社会的な認知も深まってきたため、今後も継続実施して行きたい。

第5回の実施にあたっては、厳しい経済状況下、協会を取り巻く環境も激しさを増すなかではあるものの、会員各社からの支援を頂き、賞体系、募集方法等枠組みについて「日本イベント大賞検討委員会」の答申を受けながら進めていくこととしたい。尚、同委員会には隔年開催の是非等についても検討をお願いする。

## 1-3. 調査研究事業

### 1-3-1 調査事業

平成21年度の調査研究本部は、世界同時不況の中で、イベントがどのような新たな役割を担うことになるのか、その推移を注意深く見守ることに徹する。そのためには、我国で唯一のイベントデータベースの継続を第一義に、精度向上につとめ、国や企業のイベント政策、イベント戦略に寄与していくデータを提供していきたい。具体的には、以下のとおり。

#### (1)国内イベント市場規模推計

市場規模推計の柱となる①イベント件数、②事業費、③消費額の三本の調査を同時に行うことが理想であるが、平成21年度の調査は①のイベント件数のみの継続とする。

- ・これまでのデータの蓄積を基に47都道府県別のデータ分析を充実させる。
- ・コンベンション系（展示会・見本市、会議・式典等）のデータに対して内外の競争が激化しており、現状把握にとどまらず、問題点や課題の抽出に力を入れる。

#### (2)調査研究発表会

国内イベント市場規模推計報告書をもとに、研究発表会を可能な限り実施する。コンサル会社、調査会社、シンクタンク等からの問合せが当協会に頻度が数多くよせられており、イベント市場への新たな参入を伺う企業が見え隠れしている実情に即し、会員会社にとどまらず幅広い層に参加を呼びかける。

#### (3)調査研究委員会の設置

会員各社がかかえるイベントに関する課題等を抽出・共有化し、共同研究を行う。また、経済産業省をはじめとする受託調査業務等のサポート部隊としての役割を担っていく。

#### **(4)シンクタンク、コンサルティングファームとの連携**

イベントに関する調査を受注したコンサル会社や調査会社が、切り口がわからず最後にたどり着くのが当協会であることが近年分かってきた。これを受け、シンクタンクやコンサルティング会社との連携や、当協会への会員化を図る努力をする。

#### **(5)イベント学会との連携**

これまで行ってきた調査研究のデータを有効活用するために会員だけでなく、イベント学会にも提供し、イベント研究の進化に協力する。具体的にどのような形で提供するかは今後検討する。なお、データの提供先はイベント関連4団体協議会に参加している団体を視野に入れる。

なお、平成21年度はイベント報ファイル発刊と海外イベント事情視察団の実施は見合わせる。

### **1-3-2 委託業務推進事業**

毎年、自治体や各省庁等からの委託業務がいくつか入り、コンペ等を経て受託している。平成20年度は、経済産業省の「サービス産業生産性向上支援調査事業(サービス産業の統計整備・実態把握に関する調査)」受託しが、平成21年度も国・自治体・独立行政法人等からのイベントに関する調査の公募があれば、受注獲得に向けて積極的に働きかけを行う。

## 2. 普及事業

### 2-1. 情報提供事業

#### (1)会報誌「クリエイティブイベント」の発行

「クリエイティブイベント」は、平成21年度においては会員各位からの意見など、平成20年度の評価を踏まえ、引き続き年2回発行を計画している。平成21年度は会員に向けての編集方針を明確にして、当協会の諸活動および会員各位におけるイベント活動等に編集の軸足をおくとともに、会員勧誘や資格試験受験者等への営業ツールとしての利用価値も高める。

#### (2)イベント情報提供サービス

当協会のホームページをリニューアルし、総合的な情報WEBサイト構築に取り組む。会員のイベント情報や他のイベント情報などのデータを提供し、イベント関係者への情報検索の利便性の向上に努めるとともに、当協会の存在をアピールする有力な媒体として、会員各位には有益な情報提供のご協力をお願いする。

#### (3)広報活動の強化

協会事業全般につき、適時に業界紙のみならず、一般紙誌への働きかけを強化して、当協会の知名度の向上を推進し、事業や会員拡大に結びつける。

### 2-2. 普及啓発事業

#### (1)イベント及びイベント施設等の視察

平成21年度は、話題性・注目度の高いイベントやイベント施設の現地視察および関係者へのヒアリング等の研修を行い、イベントに関する知見を広め、併せて参加者や団体との交流を深める機会を設ける。

#### (2)地域における協会PR

平成20年に実施した仙台にける普及活動と同様の活動を、平成21年も引き続き実施し、地域に根差したテーマを企画して、その地域に対して協会の存在感の向上を図る。

#### (3)関連団体との交流

平成21年度は、当協会と関係の深い日本イベントプロデューサー協会(JEPC)、日本イベント業務管理者協会(JEDIS)、イベント学会とは、定期的に『イベント関連4団体協議会』を開催してきたが、平成21年度はさらにイベント界における共通の課題に取り組み、情報交換、業務支援を積極的に進める。併せて、共同事業を模索する。

平成21年度においては、以下の事項についての取り組みを行なう。

##### ①『イベントJAPAN2009』の共同開催

イベント業界発の総合展示会として、イベント企画・運営に必要なハードウェアとソフトウェアが一同に集結して交流を図るもので、新たなビジネスの創出や強化、新規顧客の開拓、新たな人材発掘の場を作ることを目的として開催する。

##### ②『職業能力評価基準』の整備

イベント関連4団体では、厚生労働省および中央職業能力開発協会のご協力により、『イベント産業』における『職業能力評価基準』が整備されたのを受け、各団体の会員企業に対し、『職業能力評価基準』の普及を図るための活動を行なう。

##### ③共同事業の開発

### 3. 会 員 活 動 事 業

会員活動事業の活性化を図るため研究会、部会を活動の単位として情報交換、研鑽、施策提言、普及啓発、内外交流など諸活動を積極的に行うこととする。

#### 【サロンおよび研究会】

新しいイベントの課題を題材に研究会を開催し、会員の交流の機会を積極的に提供とし、併せ異業種交流の場を提供するもので、特に会員の若手社員・職員の積極的な参加ができるようご配慮をお願いしたい。

名 称 (仮称)	内 容
UDイベント勉強会	イベントの新しい基準となりつつある「イベントのユニバーサルデザイン」の研究を行う。
環境にやさしいイベント勉強会	CO <sup>2</sup> の排出量を軽減し環境にやさしいイベントの勉強会（ワークショップ）を実施する。
JACE サロン	・会員からの要望の多いものを選定 ・2ヶ月に1回の割合で実施

## 4. 委員会活動

### 4-1. 事業運営委員会

#### (1)総務委員会

総務委員会では、下部組織である『経営部会』において平成21年度も引き続きビジョン検討及び公益法人改革対応の検討を行いながら、ビジョンの具体的な提示を図る他、中期経営を策定し、さらには経営再建と財務改善の抜本的改革の検討、新公益法人制度移行後の役員構成のありかたや定款・諸規定などの見直しについての検討を行っていく。

#### (2)各事業に対応する事業運営委員会

各事業に対応する人材育成委員会、業務支援委員会、調査・研究委員会および広報委員会については、速やかに委員を選任し、委員会を開催する。各事業予算執行にあたっては、各々の委員会で、個々の事業案件の執行の適否を審議・答申を行なう。これらの委員会の運営にあたっては総務委員会と常に連携を図っていく。

### 4-2. 特定事業委員会

#### (1)コンプライアンス委員会

- ①平成20年度に引続きwebサイト「EVENT コンプライアンス」に掲出されるコンテンツを提供し、webサイトの充実を図るとともに、協会会員はじめイベント関連団体など業界関係者にコンプライアンスに対する注意喚起を広く促すため、広報部主管の「EVENT コンプライアンス」webサイトの管理・運営の支援を行う。
- ②協会会員はじめイベント関連団体など業界関係者のイベント実務者などにコンプライアンスの意識浸透をより促進させるため、弁護士や行政書士の専門家を講師に迎え、JACE「EVENT コンプライアンスセミナー」を開催する。また業務本部が主催する有料「EVENT コンプライアンスセミナー」の実施メニューづくりなどの支援を行う。
- ③イベント学会をはじめイベント関連団体と連携してイベント参加者や来場者により安心安全なイベントを提供することを目的に、協会会員社をはじめイベント主催者、イベント業務管理者などへ配布する「EVENT コンプライアンスハンドブック」の制作研究を行い、イベントコンプライアンスの実務的な知見の浸透を目指す。

#### (2)日本イベント大賞検討委員会

これまでのイベント大賞の応募の仕組みや運営方法などを全面的に見直し、これまでとは全くタイプの違う方法を検討する。

#### (3)資格制度(イベント検定およびイベント業務管理者)に関わる委員会

『試験委員会』『審査委員会』および『教科書委員会』は、平成21年度も引き続き特定事業委員会として運営する。